

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済 No.10

名前

得点

/10

問1 国民経済の循環において、他の経済主体から租税を徴収し、それを財源として道路や防衛などの公共財を提供したり、社会保障を通じて所得の再分配を行ったりする役割を担う経済主体を何というか。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 企業 2. 外国 3. 政府 4. 家計

問2 日本の労働・社会保障政策において、急速な高齢化の進展に対応し、高齢者がその意欲と能力に応じて働き続けることができるよう、定年の引き上げや継続雇用制度の導入などを通じて、高齢者の雇用の安定や就職の促進を図ることを目的として制定された法律は何か。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 障害者自立支援法 2. 障害者雇用促進法 3. 高齢者雇用安定法 4. 高齢者虐待防止法

問3 日本の税制度において、納税義務者と税負担者が同一となる直接税に分類され、個人の1年間の経済活動による成果に対して課される国税を何というか。なお、この税には貧富の格差を縮小させる目的から、課税対象額が高くなるにつれて税率が段階的に上がる仕組みが導入されている。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 贈与税 2. 法人税 3. 所得税 4. 消費税

問4 市場の失敗が生じる要因の一つに、特定の財やサービスが持つ性質がある。対価を支払わない者を消費から排除することが困難であるため、ただ乗りしようとするフリーライダーの発生を招き、民間企業による供給が困難となる性質を何というか。

（2021年 全国公立入試 類似）

1. 非排除性 2. 非対称性 3. 非競合性 4. 非分割性

問5 金融機関の経営の健全性を測定する指標であり、バブル崩壊後の日本において、金融機関がこの指標の低下を防ぎ国際的な規制基準をクリアするために、企業への新規融資を抑制する要因となった、総資産に対する資本金などの割合を何というか。

（2021年 全国公立入試 類似）

1. 預金準備比率 2. 法定準備比率 3. 支払準備比率 4. 自己資本比率

問6 市場メカニズムに任せる自由放任主義では失業や不況を自動的に解決できないとし、政府が財政・金融政策などの裁量的な政策介入を行うことで創出すべきであるとされた、実際に貨幣の支出を伴う購買力に裏付けられた需要を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 経済成長 2. 景気変動 3. 有効需要 4. 国民所得

問7 第二次世界大戦中の1942年にイギリスで公表され、「ゆりかごから墓場まで」と称される戦後の社会保障制度の基礎となった、社会保険と関連サービスに関する報告書を何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. ブラック報告 2. ベバリッジ報告 3. ラウンタリー報告 4. シーボーム報告

問8 アメリカ合衆国において、信用力の低い個人向けに貸し出された高金利の住宅ローンが、住宅価格の下落に伴って焦げ付き、これを組み込んだ金融派生商品の価値が暴落した。この事態は世界中の金融機関に深刻な打撃を与え、2008年の世界金融危機の引き金となった。この一連の金融問題を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ブラックマンデー 2. アジア通貨危機 3. サブプライムローン問題 4. リーマン・ショック

問9 街頭などで通行人を呼び止めて言葉巧みに営業所などに同行させ、断りにくい状況を作って高額な商品やサービスの契約を迫る販売手法を何というか。（2010年 全国公立入試 類似）

1. アポイントメントセールス 2. ネガティブオプション 3. キャッチセールス 4. マルチ商法

問10 1970年代の公害対策において、水質汚濁防止法や大気汚染防止法の改正・制定に伴い、従来の濃度規制だけでは環境改善が困難な閉鎖性海域や大都市地域に対して導入された、汚染物質の全体量を制限する行政上の措置を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 総量規制 2. 排出基準 3. 濃度規制 4. 直接規制